

## 地方独立行政法人青森県産業技術センター第三期中期目標（案）の概要

### 1 基本的な考え方

- (1) センターでは、これまで4部門が連携し、技術の実用化や売れる商品づくり等の出口を見据えた取組を重点的に推進し、本県産業の振興等に貢献してきた。
- (2) 一方、労働力不足の克服が喫緊の課題となっているほか、経済のグローバル化や第4次産業革命、高度情報社会の到来、不確実性を増す気候変動など、社会、経済、自然環境の変化に、本県産業が的確に対応できるよう、幅広い視点からの試験・研究開発がこれまで以上に求められている。
- (3) 第三期中期目標の期間（平成31～35年度）においては、県の施策である次期「攻めの農林水産業推進基本方針」や「青森ライフイノベーション戦略」等に沿って、ICT等先端技術を活用した省力化や、高品質・高収益な農林水産物の安定的な生産、消費構造や生活形態の変化に対応した食産業の振興、スマート社会の実現等に関する試験・研究開発に戦略的かつ重点的に取り組むことが求められる。

### 2 主要項目別の概要

#### (1) 本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進と成果の移転・普及

- ・各部門間のもとより、産学官の連携も図り、本県の地域資源及び研究資源を有効に活用しながら、試験・研究開発を戦略的かつ重点的に推進し、その成果の迅速な利活用が図られるよう効果的な普及に努める。
- ・新しい生産技術等が売れる商品づくりに結びつくよう出口を見据えた取組を行うとともに、生産事業者からの要望に弾力的に対応する。  
(試験・研究開発の推進方向は別紙のとおり)

#### (2) 産業活動への総合的な支援

- ・生産事業者、関係団体等が行う農林水産資源や独自技術を活用した産業活動、付加価値の高い優れた商品等の開発及び農商工連携や6次産業化による事業化、商品化に向けた取組を支援する。
- ・産業界、教育機関、行政機関等からの要請に対し、センターの有する技術や専門知識を生かして協力するなどの総合的な支援を行う。

#### (3) 試験・研究開発の取組状況等の情報発信

- ・センターがより一層県民に活用されるよう、多様な広報媒体を利用して適時にわかりやすく情報発信する。

#### (4) 業務運営・財務内容の改善等

- ・業務内容の選択と集中に努め、限られた資源で最大限の成果を目指すとともに、PDCAサイクルの手法を用いるなど業務の見直しを適時適切に行う。
- ・運営経費の執行を効率化し、外部からの研究資金の導入と自己収入の確保に努める。
- ・県民から高い信頼を得られるよう、内部統制の強化及び法令遵守の徹底を図る。